Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２２年６月２４日～６月２６日報道　　No.７７２　２０２２年６月２７日（月曜）

（写真）グアイド議長ツイッター　“６月２４日　カラボボ戦闘記念日でベネズエラ祝日”

２０２２年６月２４日（金曜）

政　治

「カラボボ戦闘記念日　軍事パレードを実施
～マドゥロ大統領はビデオメッセージのみ～」

「米州保険機構　ベネズエラの医療システム支援」

「国連　マドゥロ政権の NGO 迫害を非難」

経　済

「パーム油投資に資金集まる」

「BOD 顧客　２８０万人分の情報移行が完了」

「スーパーマーケット　売上前年比７％増を予見」

社　会

「Peaje Tazon 高速道路　７月１日から開通」

22 年 6 月 25～26 日（土・日）

政　治

「急進野党政治家の娘婿　スイスで逮捕
～ベネズエラ汚職の重要人物か～」

「国軍　全国の教育施設の修繕作業を実施予定」

「Covid-１９新規感染者　１日で１７７人」

経　済

「５月のベネズエラ原油　１バレル８８ドル」

「Cavidea　商品を小さくし価格を抑える戦略」

「アルコール業界　税制優遇措置を求める」

社　会

「学校　ゴミ収集費で経費が増加」

２０２２年６月２４日（金曜）

政　治

「カラボボ戦闘記念日　軍事パレードを実施
～マドゥロ大統領はビデオメッセージのみ～」

６月２４日はベネズエラでは「Batalla de Carabobo（カラボボ戦闘記念日）」で国民の祝日である。

「カラボボの戦い」は１８２１年６月２４日に行われたベネズエラ人革命家シモン・ボリバル率いる革命軍とスペイン陸軍元帥ミゲルデラトーレ率いるスペイン王国との闘い。

同戦いでシモン・ボリバル率いる革命軍が勝利したことでベネズエラの独立、南米独立のきっかけを作ったとされている。

（祝日だったこともあり、ベネズエラ国内ではメディアも休んでいたため記事はかなり少なかった）

今年は、カラボボの戦いから２０１年が経過したことになり、軍人らがカラボボにて軍事パレードを実施した。

（写真）マドゥロ大統領

なお、こういった記念日には、大統領が軍人らを前に演説を行うことが多いが、今年はマドゥロ大統領がビデオメッセージを流しただけで、その場に居合わせることはなかったようだ。

マドゥロ大統領はテロ攻撃を警戒しており、軍人らを前にした政治イベントへの参加は以前より減っている印象がある。

内容自体は特に目新しい話は無く、マフィア撲滅のために団結して全力を尽くすよう求める発言をしていた。

なお、野党側のグアイド暫定大統領も「カラボボ戦闘記念日」の演説をツイッターで公開した。

グアイド議長は「独裁者がベネズエラ国民から歴史的な記憶を消そうとしているが、我々はこれまでの犠牲に報いる必要があり、自由を勝ち取るためには戦い続ける」との見解を示した。

（写真）グアイド議長

「米州保険機構　ベネズエラの医療システム支援」

６月２３日　デルシー・ロドリゲス副大統領と「米州保険機構（OPS)」は、ベネズエラの医療システムの段階的な改善を念頭においた協力協定を交わした。

同イベントには、ベネズエラ政府からロドリゲス副大統領に加えて、Magaly Gutiérrez;保健相、Gabriela Jiménez 科学技術相らが出席。
OPS からは在ベネズエラ代表である Cristian Morales 氏らが出席した。

OPS 関係者は、今回の協力協定の範囲は多岐にわたっており、ベネズエラ国民全員に裨益するものになると語っているという。

具体的には、麻疹予防のための注射、ポリオワクチンの接種、医療施設の改修、Covid-１９感染対策のサポート、その他伝染病対策など３２のプロジェクトが含まれているという。

（写真）デルシー・ロドリゲス副大統領

「OHCHR　マドゥロ政権の NGO 迫害を非難」

６月２３日　国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）のミシェル・バチェレ弁務官は、ベネズエラ国内で NGO 団体や記者への迫害が増えていると警鐘を鳴らした。

これは、ベネズエラの人権状況報告の説明会でバチェレ弁務官が語った内容で、６月２９日には同内容を正式に発表することになるという。

OHCHR によると、２１年５月１日～２２年４月末までに、同組織が受け取った迫害非難件数は１５４件。

４６件は不当な罰則
２６件は脅迫・敵対的な行為
１１件は暴力
７１件は記者や人権団体職員への名誉棄損

マドゥロ政権が行っているテロ対策と銘打った取り締まりが国民の人権を侵害しているとの懸念を表明した。

経　済

「パーム油投資に資金集まる」

「ビセンテナリオ証券取引所（BPVB)」は、パーム油のデジタル投資証明書の販売額が１日で３１８，１５０ドルに達したと発表した。

「パーム油のデジタル投資証明書」とは、民間農業投資会社「Finagro」が発行し「Delta Sociedad de Corretaje」が販売エージェントを務める投資商品で、利回りは１８０日で７．８％。１カ月で１．３％という異常な利回りの投資商品である。

集めた資金を用いてパーム油の栽培・商品販売を行い利益を資金提供者に配分する仕組みとなっている。

「BOD 顧客　２８０万人分の情報移行が完了」

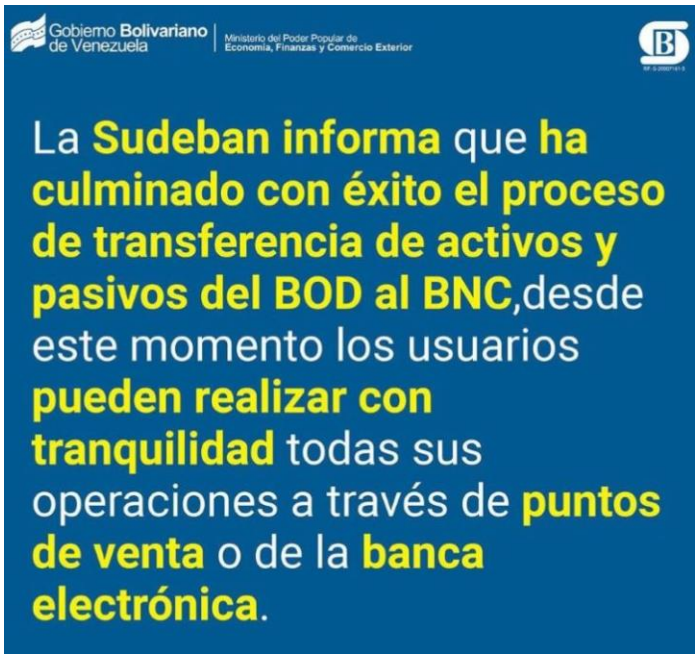
６月２４日　「銀行監督局（SUDEBAN)」は、BOD 銀行が保有していた２，８８９，５９２人分の顧客情報が無事、BNC 銀行に移行できたと発表した。

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.771」でも紹介した通り、BNC 銀行は BOD 銀行の株式を買い取り、BOD の事業を吸収。そのための顧客情報移行作業を行っていた。

同移行プロセスが６月２４日に終了。SUDEBAN は、同移行が適切に行われているかを確認すると発表していた。

大規模金融機関の吸収で大きな混乱が懸念されたが、報道を見る限り目立った混乱は起きていないようだ。

なお、全国に２７５店舗存在する BOD 銀行の店舗については６月２７日から店舗監査を行うとしている。



（写真）SUDEBAN
“BOD 銀行から BNC 銀行へ顧客情報無事移転”

「スーパーマーケット　前年比７％増を予見」

「全国スーパーマーケット協会」のイタロ・アテンシオ代表は、２２年第１四半期の同業界の売り上げについて、前年同期比４％増と発表した。

なお、５月については売上は増えなかったと指摘。
その理由については、インフレが理由ではないかとの見解を示した。

ただし、メインシナリオは経済回復であり、２０２２年のスーパーマーケット業界の売上は前年比７％増との予想を示した。

他、６月１９日に行われたコロンビアの大統領選について、両国の国境取引が正常化することになり、闇取引が減少すると指摘。

ベネズエラの経済回復に貢献するだろうのポジティブな見解を示した。

社　会

「Peaje de Tazon 高速道路　７月１日から開通」

アラグア州から首都カラカスを結ぶ高速道路「Peaje de Tazon」が７月１日から稼働すると報じられている。

この道路は「Cabremax」という会社が補修したという。

なお、この道路を利用するためには料金を支払う必要がある。

普通車は１ボリバル
マイクロバスは２ボリバル
貨物車は１４～３１ボリバル
となっている。

（写真）Bancaynegocios

２０２２年６月２５日～２６日（土曜・日曜）

政　治

「急進野党政治家の娘婿　スイスで逮捕
～ベネズエラ汚職の重要人物か～」

米国系メディア「Nuevo Herald」は、急進野党の著名な政治家の１人、アントニオ・レデスマ氏の娘婿 Fernando Vuteff 氏がスイスにて逮捕されたと報じた。

Fernando Vuteff 氏は、米国政府が個人制裁を科しているラウル・ゴリン氏などが関与したマネーロンダリングに関与しているとされており、米国がスペインに対して引き渡し要請を出していた。

Vuteff 氏は、レデスマ氏らとともに元々スペインに住んでいたが、今回の汚職問題を受けて、１８年にスペイン当局に捕まり、自宅謹慎が命じられていたが、国外逃亡し、スイスで見つかったという（「ベネズエラ・トゥデイ No.204」）。

なお、スペインで拘束された後、汚職捜査を進める中で Vuteff 氏が関与する１１５の資産が差し押さえられたという。

米国政府は、Vuteff 氏がベネズエラ政府高官と強い汚職関係にあったと考えており、捜査を進めていた。

アントニオ・レデスマ氏がこの汚職に直接関与していたかどうかは不明だが、スペインでは Vuteff 氏とともに「La Fundacion Crecer sin Frontera」という慈善団体を設立して、活動しており、両者の関係は疎遠ではなかった。

レデスマ氏は、「Nuevo Heraldo」のインタビューに対して、Vuteff 氏の汚職については自身と無関係であると主張。真実を明らかにするために協力するとの姿勢を示した。

「国軍　全国の教育施設の修繕作業を実施予定」

６月２５日　デルシー・ロドリゲス副大統領は、全国の軍人らが教育施設の修繕作業を行うと発表した。

「我々の軍人は、全国規模で教育施設の修繕活動を行う。

軍人は野外活動で電気配線の修理や水道管の補修など修繕の技術を有しており、民間施設のあらゆる修繕が可能。」と説明。

７月２日から同オペレーションを開始すると宣言した。

ロドリゲス副大統領によると、全国に２０，６３４の教育施設があるが、そのうちの約３０００の学校が修繕の必要があるという。

なお、この追加労働に対して軍人へ追加報酬を支払うかどうかについては説明されなかった。

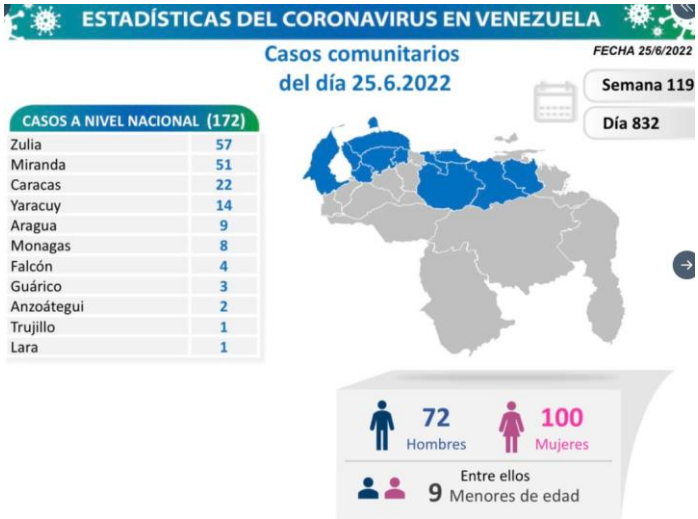
「Covid-１９新規感染者　１日で１７７人」

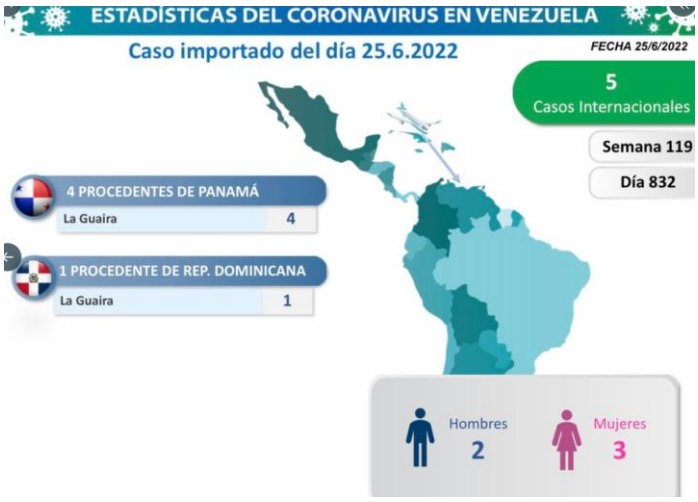
６月２５日　デルシー・ロドリゲス副大統領は、１日のうちに１７７名の Covid-１９感染者を確認したと発表した。

１７７名のうち、５名（パナマからの入国者が４名、ドミニカ共和国からの入国者が１名）は入国時の感染チェックで陽性反応が出ており、残りの１７２名はベネズエラ国内の医療施設で陽性を確認したという。

地域別で最も感染が多かったのはスリア州で５７名。次いでミランダ州が５１名、カラカス首都区が２２名、ヤラクイ州が１４名と続く。

ベネズエラの Covid-１９新規感染者は２桁台が続いていたが、先週から１００人を超える日も出始めている。





（写真）副大統領府

経　済

「５月のベネズエラ原油　１バレル８８ドル」

OPEC の公表資料によると、ベネズエラ産原油「Merey」の２２年５月の平均販売価格は１バレル８８．０７ドルだった。

なお、４月の原油価格は１バレル８３．４ドルだったので先月比５．６％増ということになる。

なお、５月の WTI は１バレル１０９．８６ドルで両者には２０ドルほどの価格差が生じている。

「Cavidea　商品を小さくし価格を抑える戦略」

「ベネズエラ食品工業会（Cavidea）」のアルバロ・ブルゴ代表は、ラジオ番組「Fedecamaras Radio」に出演。製造業が売り上げを増やすための戦略や食料品の販売状況について語った。

ブルゴ代表によると、特に最近多いのは「価格を抑えるために商品サイズを小さくするという販売戦略」だという。

「現在、ベネズエラの消費者は以前よりも高頻度でスーパーへ買い物に出かけている。何故なら一度に多くの商品を購入する資金的な余裕が減っているためだ。」
と指摘。

「購入頻度を増やし、一度の買い物を少額に抑える傾向があり、この消費性向の変化を受けて、商品をサイズダウンすることが求められている」と述べた。

また、スーパーで売り上げが落ちているのは野菜類だという。

消費者は少ない資金の中でタンパク質が接種できる食料品を優先して購入する傾向にあり、その結果野菜の売れ行きが落ちているという。

スーパーで賞味期限が切れて腐っている場合も多いと指摘した。

「アルコール業界　税制優遇措置を求める」

カラカス首都区アルコール商工会のカルロス・サラサール代表は、ラジオ番組「Fedecamaras Radio」に出演。

アルコール業界に税制優遇措置を施行するよう求めた。

サラサール代表は、「国会に対して「アルコール・特殊アルコール製品税法」の施行を提案している」と説明。企業も政府も消費者も利益を得られるような税制を作るために国会と共同で法改定に取り組む意志を示した。

なお、ベネズエラの伝統アルコール製品「コクイ」については「コクイ生産者保護法」という法律も検討が進んでおり、コクイ生産者に税制的なメリットが出来る予定と説明した。

社　会

「学校　ゴミ収集費で経費が増加」

「全国私立学校連合（Andiep）」の Fausto Romero 代表は現地紙「Diario　２００１」のインタビューに応じ、２０２２～２３年期の入学費用・授業料について、前年比６０～８０％増えるとの見方を示した。

また、価格増加の要因の１つとして市税やゴミ収集費など税金と似た性質の支出が増加しているためと指摘した。

特にゴミ収集費について、施設の面積に応じてゴミ回収費用が決められるようになったため、学校のような大規模施設の費用が異常に増え、以前は月４０ドルほどだったが、今は５００～１７００ドルに増加したという。

Romero 代表は、レストランよりもゴミの量が少ないにもかかわらず、多額の支払いを求められるのは不当と指摘。制度の変更を求めた。

以上